

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 未来工業株式会社
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 0584-68-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,272	—	1,412	—	1,376	—	603	—
21年3月期第3四半期	22,730	△9.4	1,713	△55.5	1,698	△55.1	972	△59.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.84	—
21年3月期第3四半期	38.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,802	39,696	79.6	1,566.87
21年3月期	50,530	39,753	78.6	1,569.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 39,634百万円 21年3月期 39,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	14.00	—		
22年3月期 (予想)				14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,793	△10.5	1,384	△2.4	1,358	△1.5	512	△28.1	20.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 25,607,086株 21年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 311,559株 21年3月期 310,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 25,295,777株 21年3月期第3四半期 25,509,528株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年10月20日発表)は修正していません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気浮揚策等により一部に回復の兆しは見られるものの、企業収益の減少や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、雇用・所得環境が厳しいことから住宅の買い控え傾向が強く、住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅とも大きく減少する状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開いたしました。売上高は192億72百万円と前年同四半期に比べ34億57百万円（15.2%）の減収となりました。

利益につきましては減収に伴い、営業利益が14億12百万円と前年同四半期に比べ3億円（17.6%）の減益となり、経常利益も13億76百万円と前年同四半期に比べ3億22百万円（19.0%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましても6億3百万円と前年同四半期に比べ3億69百万円（38.0%）の減益となりました。

（電材事業）

電線管類及び附属品につきましては、「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や塩ビ管「J管」が減少した結果、81億20百万円と前年同四半期に比べ14億1百万円（14.7%）の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入し商品群の充実を図ったものの、戸建住宅の減少により市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが減少した結果、22億64百万円と前年同四半期に比べ4億46百万円（16.5%）の減収となりました。

スイッチ類につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、25億81百万円と前年同四半期に比べ5億15百万円（16.6%）の減収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の抑制を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」等が減少し、31億23百万円と前年同四半期に比べ4億91百万円（13.6%）の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は160億91百万円と前年同四半期に比べ28億55百万円（15.1%）の減収となりました。営業利益につきましては、減収に伴い16億85百万円と前年同四半期に比べ2億36百万円（12.3%）の減益となりました。

（管材事業）

管材事業につきましては、主力製品群である「サヤ管」や「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は21億25百万円と前年同四半期に比べ4億44百万円（17.3%）の減収となりました。営業利益につきましては、減収に伴い営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益1億33百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収はあったものの、民間設備投資の抑制を背景に「樹脂成形用金型・製造機械」が減収したため、売上高が10億55百万円と前年同四半期に比べ1億57百万円（13.0%）の減収となりましたが、営業利益につきましては、コスト削減効果により1億8百万円と前年同四半期に比べ30百万円（39.8%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億28百万円減少し、498億2百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が7億53百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少し、101億6百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が7億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、396億96百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,673	16,630
受取手形及び売掛金	8,330	8,290
商品及び製品	3,156	3,280
原材料及び貯蔵品	645	707
繰延税金資産	309	398
その他	981	1,785
貸倒引当金	△9	△55
流動資産合計	31,086	31,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,974	4,207
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	2,169
土地	6,629	6,629
建設仮勘定	319	329
その他（純額）	1,097	1,229
有形固定資産合計	13,813	14,567
無形固定資産	119	134
投資その他の資産		
投資有価証券	794	799
繰延税金資産	609	681
その他	3,431	3,371
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	4,783	4,792
固定資産合計	18,715	19,494
資産合計	49,802	50,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	5,107
短期借入金	515	601
1年内返済予定の長期借入金	334	329
未払法人税等	298	37
賞与引当金	373	—
役員賞与引当金	21	42
その他	1,625	2,091
流動負債合計	7,542	8,209
固定負債		
長期借入金	977	1,009
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	748	629
役員退職慰労引当金	197	192
その他	383	479
固定負債合計	2,563	2,567
負債合計	10,106	10,777

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,378	26,483
自己株式	△255	△255
株主資本合計	42,104	42,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△26
土地再評価差額金	△2,476	△2,476
為替換算調整勘定	6	△10
評価・換算差額等合計	△2,469	△2,513
少数株主持分	61	57
純資産合計	39,696	39,753
負債純資産合計	49,802	50,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	19,272
売上原価	12,540
売上総利益	6,732
販売費及び一般管理費	
運賃	1,025
貸倒引当金繰入額	3
役員報酬	125
給料及び手当	1,971
賞与引当金繰入額	139
役員賞与引当金繰入額	21
役員退職慰労引当金繰入額	45
その他	1,986
販売費及び一般管理費合計	5,319
営業利益	1,412
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	6
保険事務手数料	10
作業くず売却益	5
その他	56
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	29
売上割引	89
その他	18
営業外費用合計	137
経常利益	1,376
特別利益	
固定資産売却益	0
補助金収入	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	45
投資有価証券評価損	50
その他	4
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	1,279
法人税、住民税及び事業税	526
法人税等調整額	145
法人税等合計	672
少数株主利益	4
四半期純利益	603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月21日
至 平成21年12月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,279
減価償却費	1,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	50
固定資産除却損	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733
その他	△279
小計	2,494
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△274
法人税等の還付額	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△979
定期預金の払戻による収入	1,644
有形固定資産の取得による支出	△805
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の償還による収入	100
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	13
その他	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△276
社債の発行による収入	68
社債の償還による支出	△131
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,707
現金及び現金同等物の期首残高	15,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,310

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,091	2,125	1,055	19,272	—	19,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	37	37	(37)	—
計	16,091	2,125	1,093	19,310	(37)	19,272
営業利益又は営業損失(△)	1,685	△8	108	1,784	(372)	1,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月21日～12月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	22,730
II 売上原価	15,239
売上総利益	7,491
III 販売費及び一般管理費	5,777
1. 運賃	1,155
2. 貸倒引当金繰入額	123
3. 役員報酬	170
4. 給与手当	2,211
5. その他	2,115
営業利益	1,713
IV 営業外収益	149
1. 受取利息	54
2. 受取配当金	8
3. 保険事務手数料	9
4. 保険解約返戻金	20
5. 鉄屑等売却収入	11
6. その他	45
V 営業外費用	164
1. 支払利息	38
2. 売上割引	99
3. その他	26
経常利益	1,698
VI 特別利益	0
1. 固定資産売却益	0
VII 特別損失	181
1. 固定資産売却除却損	58
2. 減損損失	83
3. その他	39
税金等調整前四半期純利益	1,517
税金費用	583
少数株主損益	△39
四半期純利益	972

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月21日～12月20日)

	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,517
減価償却費	1,580
減損損失	83
貸倒引当金の増減額(減少:△)	117
退職給付引当金の増減額(減少:△)	41
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	38
有形固定資産売却除却損	55
売上債権の増減額(増加:△)	94
たな卸資産の増減額(増加:△)	24
仕入債務の増減額(減少:△)	32
その他	△386
小計	3,136
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△2,012
法人税等の還付額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,203
定期預金の払戻による収入	399
有形固定資産の取得による支出	△1,787
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△100
その他(純額)	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	174
長期借入れによる収入	460
長期借入金の返済による支出	△266
社債の発行による収入	225
社債の償還による支出	△211
配当金の支払額	△714
その他(純額)	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△2,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,162
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	15,179

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,947	2,570	1,213	22,730	—	22,730
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	42	42	(42)	—
計	18,947	2,570	1,255	22,772	(42)	22,730
営業利益	1,921	133	77	2,131	(418)	1,713

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月21日～12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月21日～12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以上